

2024年3月期第2四半期 決算説明

2023年11月7日



© 2023 MARUBUN CORPORATION

みなさん、こんにちは。

丸文株式会社 代表取締役社長の飯野亨です。

皆様方には、日頃より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

それでは、当社2024年3月期第2四半期決算の概要および今年度の業績予想、ならびに持続的な企業価値向上に向けての取り組みについてご説明いたします。

アジェンダ

1. 2024年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2. 2024年3月期 業績予想の概要

3. 持続的な企業価値の向上に向けて

4. 参考資料

本日は説明いたしますアジェンダはご覧の通りです。

2024年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2024年3月期 第2四半期 決算サマリ

(百万円)	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期			前年 同期比	予想比
	実績	売上比	予想 (5/12)	実績	売上比		
売上高	101,022	—	113,500	123,729	—	+22,707 (+22.5%)	+10,229 (+9.0%)
売上総利益	12,708	12.6%	11,700	15,254	12.3%	+2,546 (+20.0%)	+3,554 (+30.4%)
販管費	7,440	7.4%	8,300	7,911	6.4%	+471 (+6.3%)	△389 (△4.7%)
営業利益	5,267	5.2%	3,400	7,342	5.9%	+2,075 (+39.4%)	+3,942 (+115.9%)
経常利益	1,135	1.1%	1,300	2,080	1.7%	+945 (+83.2%)	+780 (+60.0%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	469	0.5%	645	1,137	0.9%	+668 (+142.3%)	+492 (+76.3%)

▶ デバイス事業の伸長により
売上が増加

▶ 営業利益は、売上の増加要
因に加え、円安進行に伴う
円換算ベースでの売上総利
益の押し上げにより、増益

▶ 期初からの円安進行に伴う
為替差損の計上や、米ドル
金利上昇による支払利息の
増加があったものの、経常
利益・四半期純利益も増益
を確保

まず、2024年3月期第2四半期の業績についてですが、前年同期比で見ますと、売上高はデバイス事業の伸長により、227億円増加の1,237億円となりました。

利益面では、売上の増加要因に加え、為替の円安進行により円換算ベースでの売買差益が押し上げられたため、売上総利益が25億円増加の152億円、営業利益が20億円増加の73億円となりました。

また、期初からの円安進行に伴う為替差損の計上や、米ドル金利上昇による支払利息の増加があったものの、経常利益は9億円増加の20億円、四半期純利益は6億円増加の11億円となりました。

最終的な損益影響は限定されますが、為替差損益が発生するメカニズムについては後ほど具体的にご説明いたします。

なお、期初の業績予想値と比較しますと、売上は予想値に比べ102億円の増加、営業利益は39億円の増加、経常利益は約8億円の増加となりました。売上および営業利益が想定を大幅に上回ったのは、デバイス事業で民生機器向けを中心に需要が増加したこと、および、円安進行に伴う円換算ベースでの差益の押し上げによるものです。

2024年3月期 第2四半期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	76,320	99,352	+23,032 (+30.2%)

▶ 民生機器・自動車・産業機器
向け半導体が増加

■ システム事業

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	23,902	23,538	△364 (△1.5%)

▶ 医用機器で画像診断装置が
減少

■ ソリューション事業

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	799	838	+39 (+4.9%)

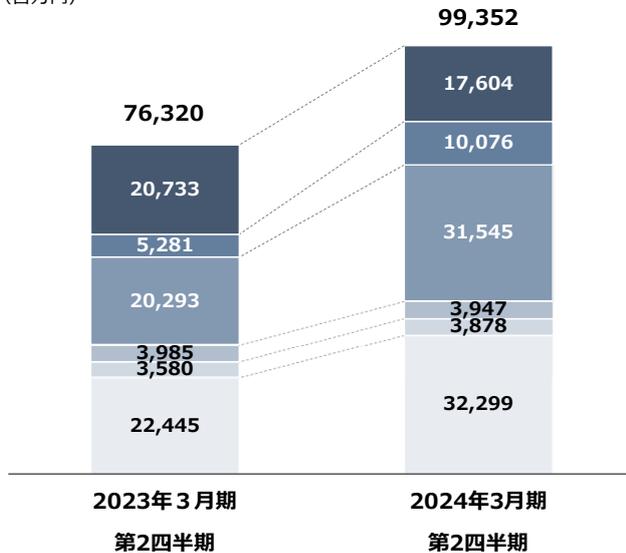
▶ 時刻同期ソリューションが
増加

次に、売上高をセグメント別に分けてご説明いたします。

各事業の業績サマリですが、デバイス事業は前年同期比230億円増加の993億円、システム事業は3億円減の235億円、ソリューション事業は前年同期並みの8億円となりました。

2024年3月期 第2四半期『デバイス事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

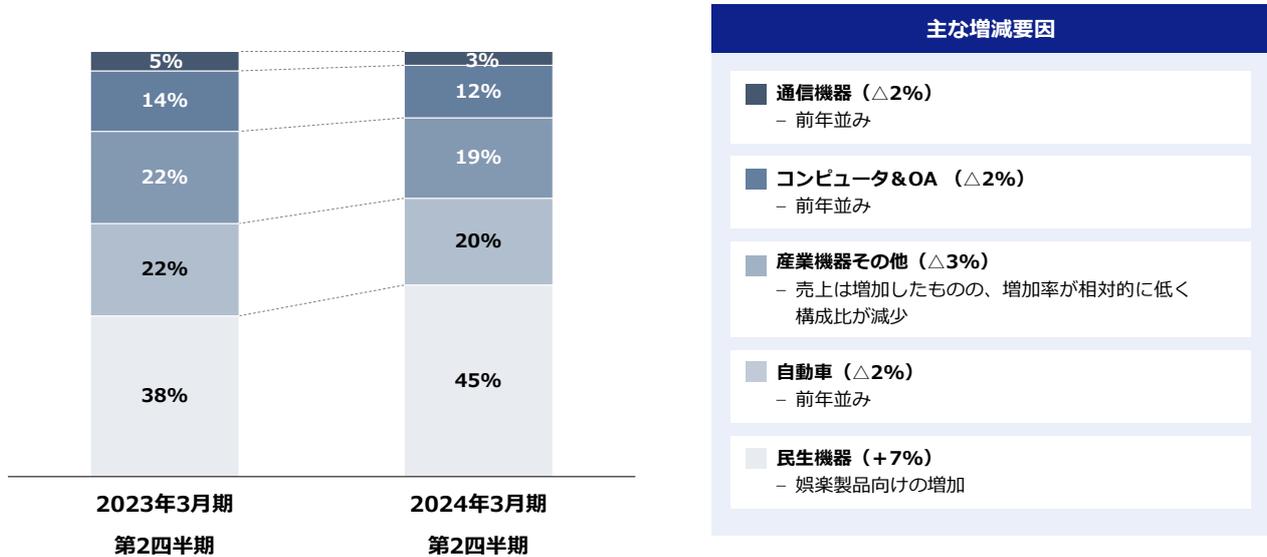
- **電子部品 (△3,129)**
- 民生機器向けの減少・産業機器向けの増加
- **カスタムIC (+4,795)**
- データセンター・民生機器向けの増加
- **特定用途IC (+11,252)**
- 民生機器向けの増加
- **マイクロプロセッサ (△38)**
- 前年並み
- **メモリーIC (+298)**
- 前年並み
- **アナログIC (+9,854)**
- 民生機器・自動車向けの増加

続いて、デバイス事業の売上を、品目別・用途別に増減幅の大きいものについてご説明いたします。

品目別では、アナログICが前年同期に比べ98億円増加、特定用途向けICが112億円増加しました。これは、民生機器向けが大幅伸長したことや、自動車、産業機器向けが堅調に推移したことによるものです。

民生機器向けの増加は、商権の拡大や半導体サプライチェーンの正常化に伴うものです。

2024年3月期 第2四半期 『デバイス事業』 用途別構成比



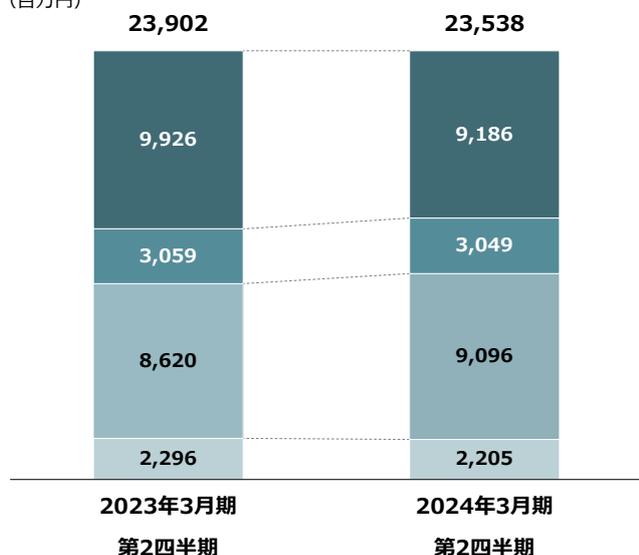
次に用途別の売上構成比についてですが、民生機器向けが7ポイントアップしました。

一方、通信機器向けは前年同期比2ポイントのダウンとなりました。

自動車や産業機器、PC周辺機器については、構成比は低下していますが、いずれも売上高ベースでは伸長しております。

2024年3月期 第2四半期 『システム事業』 品目別売上高

(百万円)



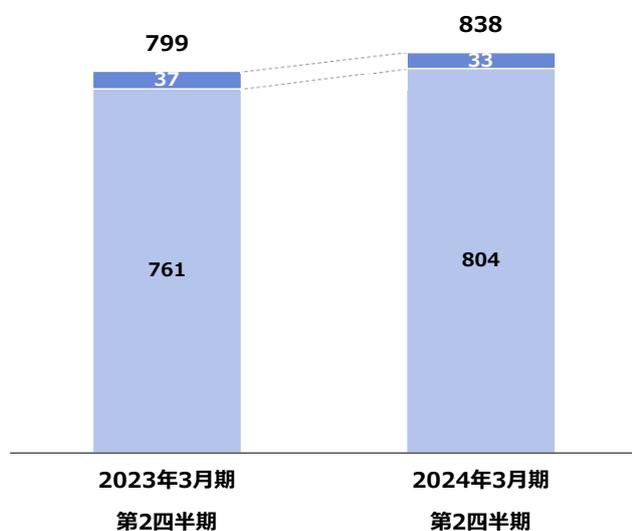
主な増減要因

- 医用機器 (△740)
- 画像診断装置の減少
- レーザ機器 (△10)
- 前年並み
- 産業機器 (+476)
- 産業用組込コンピュータ・分析機器の増加
- 航空宇宙機器 (△91)
- 前年並み

次にシステム事業については、産業機器が増加した一方で、医用機器が減少しました。産業機器の増加は、産業用組込コンピュータや分析機器の需要増によるものです。医用機器は、画像診断装置が減少しました。

2024年3月期 第2四半期『ソリューション事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

- AI・ロボティクス (△4)
- 前年並み
- ICTソリューション (+43)
- 時刻同期ソリューションの増加

ソリューション事業については、ICTソリューションが若干の増加となりました。
これは時刻同期ソリューションの販売増によるものです。

2024年3月期 第2四半期 貸借対照表の概要

(百万円)	2023年3月期末	2023年9月末	前期末比
資産合計	175,998	203,651	+27,653
流動資産	166,143	193,183	+27,040
現金及び預金	21,253	21,091	△162
受取手形及び売掛金	59,415	63,647	+4,232
商品及び製品	54,558	54,179	△379
未収入金	28,914	51,837	+22,923
固定資産	9,855	10,468	+613
負債合計	122,913	149,026	+26,113
流動負債	117,089	143,233	+26,144
支払手形及び買掛金	28,005	26,255	△1,750
短期借入金	69,423	81,294	+11,871
未払金	14,738	30,707	+15,969
固定負債	5,824	5,793	△31
純資産合計	53,084	54,625	+1,541

▶ 総資産は、前期末から276億円増加

▶ 資産の部は、受取手形及び売掛金が42億円、未収入金が229億円増加

▶ 負債の部は、短期借入金が118億円、未払金が159億円増加

次に貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は2,036億円となり、前期末に比べ276億円の増加となりました。資産項目で見ますと、受取手形及び売掛金が42億円、未収入金が229億円増加しました。また負債項目につきましては、短期借入金が118億円、未払金が159億円増加しました。

為替差損益発生メカニズム

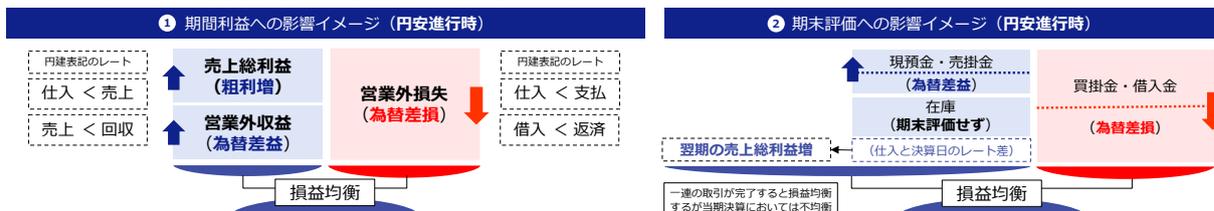
I. 当社の為替変動リスクへの対応方針

・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

① 米ドル建売上 仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保

② 円建売上 仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響



・「一連の取引」のフローを米ドル建で実施し、利益（現預金）を米ドル建で確保していることから、利益確定までのキャッシュフローに為替影響はないが、期間利益と期末時点評価の円建表記に各々影響が発生する

① 期間利益への影響 「一連の取引」を円建表記する際のレート差を売上総利益や為替差損益として計上するため、円建表記では「売上総利益の増減」と「為替差損益の増減」の入り繰りが発生する（ネット損益は期間内均衡、左上図）

② 期末評価への影響 「一連の取引」で発生する現預金・売掛金・在庫・買掛金・借入金に米ドル建てのバランスが確保される。各項目は「決算日当日のドル・円レート」で期末評価を行なうが、「在庫」は特に円安進行時において「仕入時のドル・円レート」適用のまま決算時評価替えを行わず、円建表記では資産・負債の均衡が失われ為替差損が発生する。なお、かかる在庫の未認識の評価益が翌期の売上総利益の押し上げ要因となる（右上図（一方、決算日に向けた円高進行時は損益方向が逆転するが、低価法適用による在庫評価により、かかる在庫評価差が発生しない場合がある。）

先ほどお伝えした為替差損益発生メカニズムについてご説明いたします。

当社の為替変動リスクへの対応方針ですが、ドル仕入れドル売りの取引は「ナチュラルヘッジ」、ドル仕入れ円売りの取引は「為替予約ヘッジ」を実施しております。

ドル仕入の大半を占める「ナチュラルヘッジ」においては、仕入から売上・回収までの一連の取引をドル建てで行うため、ドルベースでの利益は確保しております。ただし、日本の会計基準では取引のタイミング毎に円換算する必要があるため、売上総利益と為替差損益に入り繰りが生じます。

期間利益への影響ですが、仕入から売上・回収までの一連の取引において、円安進行時には仕入と売上の換算レート差により売上総利益が押し上げられます。一方、支払いや回収、借入れ・返済の換算レート差により為替差損が発生し、営業外損益を押し下げるので、損益は均衡することになります。

また期末評価への影響ですが、ドル建ての資産と負債はバランスしているものの、在庫だけは期末の評価替えを行わず、仕入時の為替レートが適用されます。そのため、円換算による資産と負債の均衡が失われ、円安進行時には為替差損が発生することになります。なお、在庫は評価替えを行わないため、期末時点で発生する未認識の評価益は、翌期の売上総利益の押し上げ要因となりますが、期ズレ影響を勘案すると損益は均衡することになります。

今上期には多額の為替差損を計上しましたが、これは只今ご説明しました通り、円安進行に伴う売上総利益と為替差損の間での入り繰りと、期末評価での円換算時の資産と負債の不均衡によるものです。ただし、翌期以降の売上総利益が押し上げられることで、損益は均衡します。

以上、当社の為替影響メカニズムについてご説明いたしました。

2024年3月期 業績予想の概要

2024年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	2023年3月期		2024年3月期			前年同期比	期初予想比
	実績	売上比	前回予想	今回予想	売上比		
売上高	226,171	—	236,000	240,000	—	+13,829 (+6.1%)	+4,000 (+1.7%)
売上総利益	27,264	12.1%	25,500	29,000	12.1%	+1,736 (+6.4%)	+3,500 (+13.7%)
販管費	16,267	7.2%	16,750	16,500	6.9%	+233 (+1.4%)	△250 (△1.5%)
営業利益	10,997	4.9%	8,750	12,500	5.2%	+1,503 (+13.7%)	+3,750 (+42.9%)
経常利益	7,909	3.5%	5,000	5,000	2.1%	△2,909 (△36.8%)	+0 (+0.0%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,201	2.3%	3,000	3,000	1.3%	△2,201 (△42.3%)	+0 (+0.0%)

* 2023年度下期想定為替レート：146円/ドル

- ▶ 5月12日に公表した業績予想を上方修正
- ▶ 売上高は、上期にデバイス事業の売上が好調に推移したことから増収を予想
- ▶ 営業利益は、売上の増加や円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押し上げにより、増益の見通し
- ▶ 経常利益および当期純利益は、前回予想から変更なし



続きまして、2024年3月期の業績予想についてご説明いたします。

当社は上期までの業績の進捗状況を踏まえ、業績予想を上方修正いたしました。

今回の修正により、売上高は期初予想に比べ40億円増加の2,400億円、営業利益は37億円増加の125億円となる見通しです。なお経常利益及び当期純利益につきましては、期初予想から変更はありません。

一方、前年度対比では、デバイス事業の伸長により、売上高は138億円、営業利益は15億円増加する見通しです。しかしながら上期に為替差損33億円を計上したことや、米ドル金利の上昇に伴う支払利息の増加が見込まれることから、経常利益は29億円減の50億円、当期純利益は22億円減の30億円となる見通しです。

なお、2023年度下期の想定為替レートは、1ドル146円に設定しております。

2024年3月期 事業別業績予想サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年度比
売上高	168,872	182,000	+13,128 (+7.8%)

▶ 民生機器・自動車・産業機器
向け半導体の増加を見込む

■ システム事業

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年度比
売上高	54,494	55,000	+506 (+0.9%)

▶ 医用機器の増加を見込む

■ ソリューション事業

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年度比
売上高	2,805	3,000	+195 (+7.0%)

▶ 医用向けソリューションの
伸長を見込む

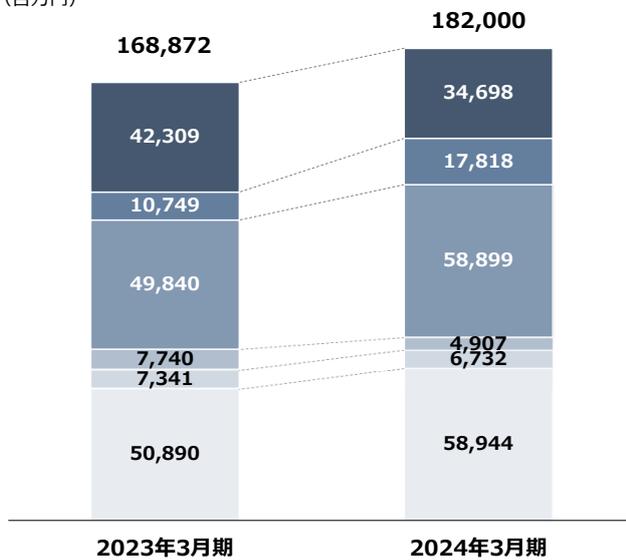
売上の増減要因をセグメント別にご説明いたします。

セグメント別売上高のサマリはご覧のとおりです。

デバイス事業は前期比131億円増加の1,820億円、システム事業は5億円増加の550億円、ソリューション事業は約2億円増加の30億円を見込んでおります。

2024年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想

(百万円)



主な増減要因

- **電子部品 (△7,611)**
- 民生機器・産業機器向けの減少
- **カスタムIC (+7,069)**
- 民生機器向けの増加
- **特定用途IC (+9,059)**
- 民生機器・自動車向けの増加
- **マイクロプロセッサ (△2,833)**
- 自動車向けの減少
- **メモリーIC (△609)**
- 前年並み
- **アナログIC (+8,054)**
- 民生機器・産業機器向けの増加

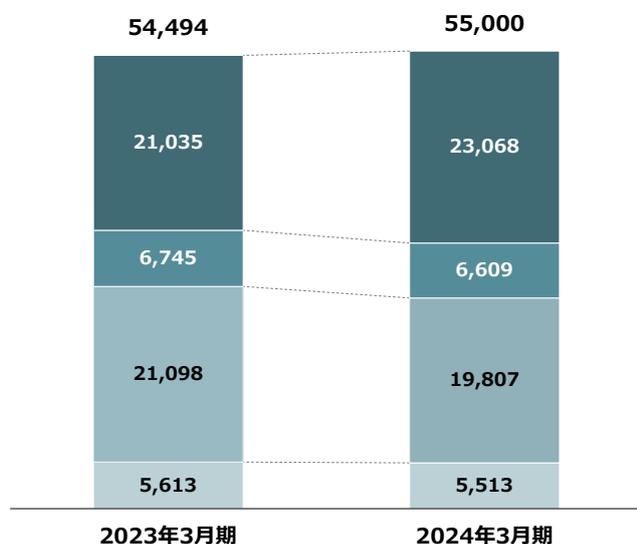
デバイス事業については、アナログIC、特定用途向けIC、カスタムICで増加を見込んでおります。

これは、民生機器向けが上期に好調に推移したことに加え、自動車や産業機器向けも商権拡大が通年で寄与することによるものです。

一方、電子部品では、民生機器や産業機器向けの減少を見込んでおります。

2024年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

(百万円)



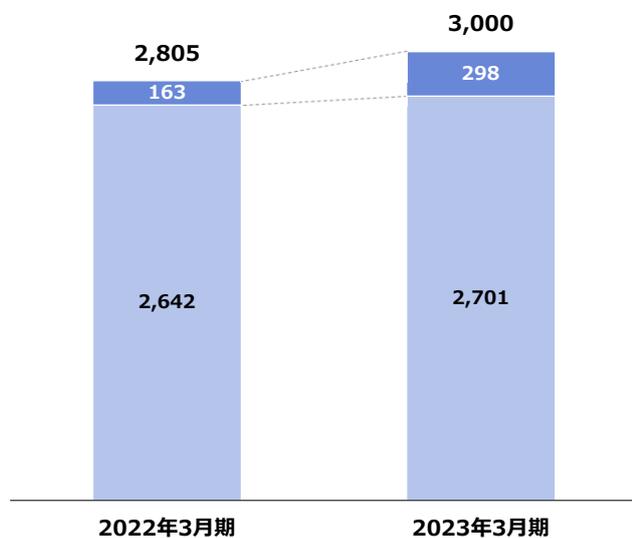
主な増減要因

- **医用機器 (+2,033)**
- 放射線治療装置の増加
- **レーザ機器 (△136)**
- 前年並み
- **産業機器 (△1,291)**
- 電子部品組立検査装置の減少
- **航空宇宙機器 (△100)**
- 前年並み

システム事業では、企業の設備投資の減速により産業機器で減少を見込んでおりますが、医用機器は放射線治療装置の販売増により増収となる見込みです。

2024年3月期 『ソリューション事業』 品目別売上高予想

(百万円)



主な増減要因

- AI・ロボティクス (+135)
- 医用向けソリューションの増加
- ICTソリューション (+59)
- 前年並み

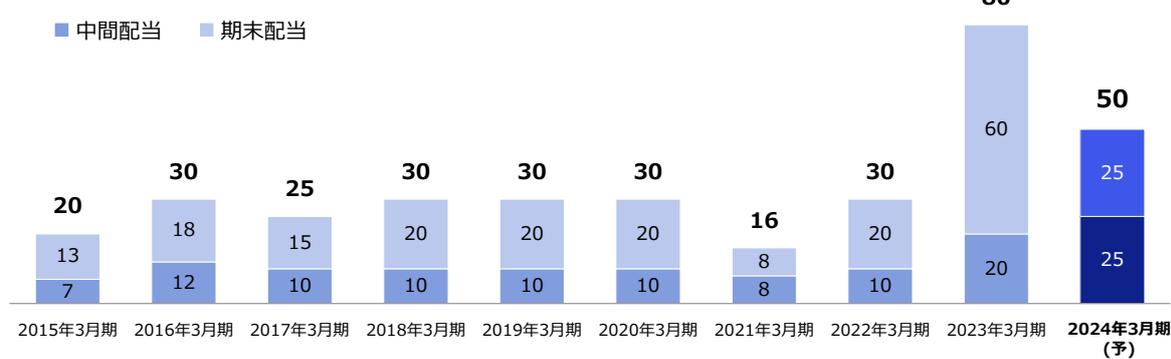
ソリューション事業では、ICT関連は前年並み、AI・IoT分野で医用向けソリューションの増加を見込んでおります。

以上、2024年3月期の業績および今年度の業績予想をご説明いたしました。

配当予想

- ▶ 2024年3月期の配当は、中間 25円、期末25円の年間50円配当を予定
- ▶ 配当性向は 43.6%となる見込み

(円)



続きまして株主還元についてご説明いたします。

2024年3月期の配当は中間25円、期末25円の年間50円の配当を予想しております。
配当性向は43.6%となる見込みです。

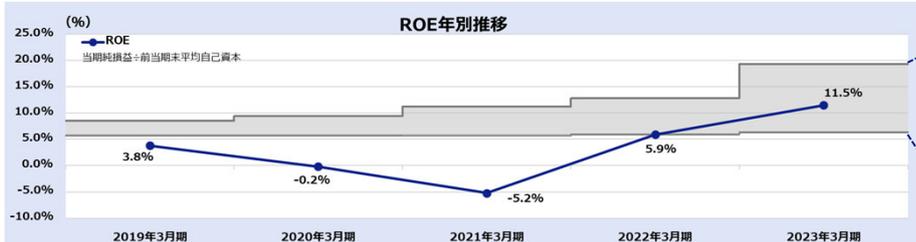
持続的な企業価値の向上に向けて

© 2023 MARUBUN CORPORATION

続きまして、持続的な企業価値向上に向けた当社の取り組みについてご説明いたします。

現状分析と今後の課題

- ▶ 2023年3月期は過去最高の経常利益を実現し、ROEも11.5%に大幅改善した
- ▶ 直近ROE実績は期待株主資本コストの想定幅に到達したと考えられるものの、依然としてPBRは1倍を下回る



市場評価（株価）に基づく
株主資本コスト*（参考値）
約8.4%～19.2%

*ROE÷PBRにより算出。PBR=期末株価
の2期平均÷半年度の1株当たり純資産

当社が想定する
期待株主資本コスト(CoE)の幅

CAPM*による
株主資本コスト
約5.7%～6.3%

*当社基準により算出
β値は直近5年のヒストリカルベータ



今後の課題

- ① ROE8%以上の安定化
- ② 期待株主資本コストの引下げ
- ③ 結果としてのPBR 1倍超過

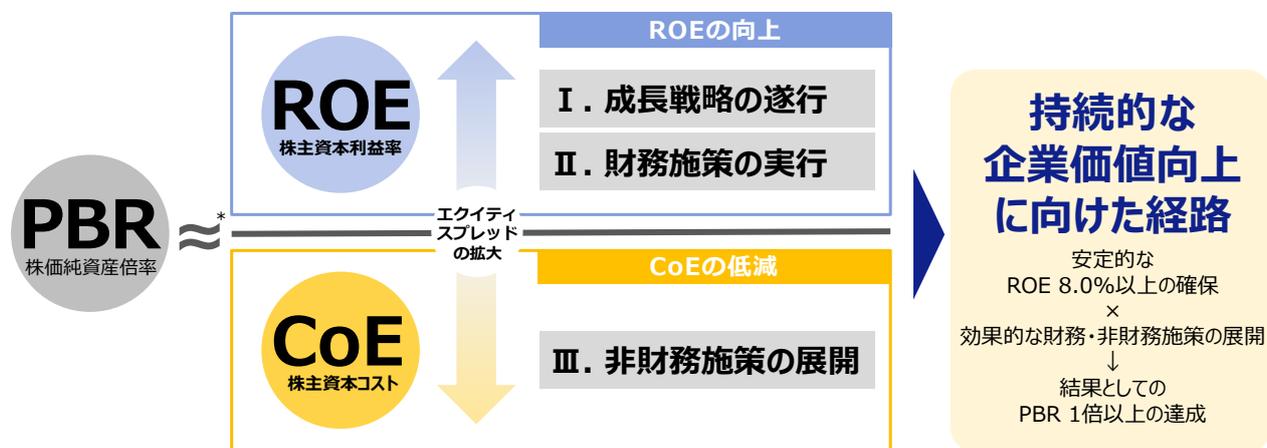
まず現状分析ですが、当社は、中期経営計画「丸文Nextage2024」の取り組みを推進しており、昨年度は過去最高の経常利益を達成することができました。

ROEも11.5%に改善を図ることができ、期待される株主資本コストの想定幅に達したと考えておりますが、PBRは1倍未満の状態が続いております。

ROE8%以上を安定的に維持し、エクイティ・スプレッドの拡大に努め、PBRの改善に繋げていくことが必要と考えております。

持続的な価値向上に向けた取り組み

- ▶ 「3つの戦略施策」(I. II. III.) を推進し、「ROE8.0%以上の安定確保とPBR1倍以上の達成」を目指す
- ▶ 持続的な事業価値向上に向け、中期経営計画の着実な実行とともに更なる飛躍に向けた次期中計構想にも着手する



* 保守的に将来にわたる利益成長率 (g) をゼロとし、当面の目標ROEを一定水準と仮定した場合の近似式

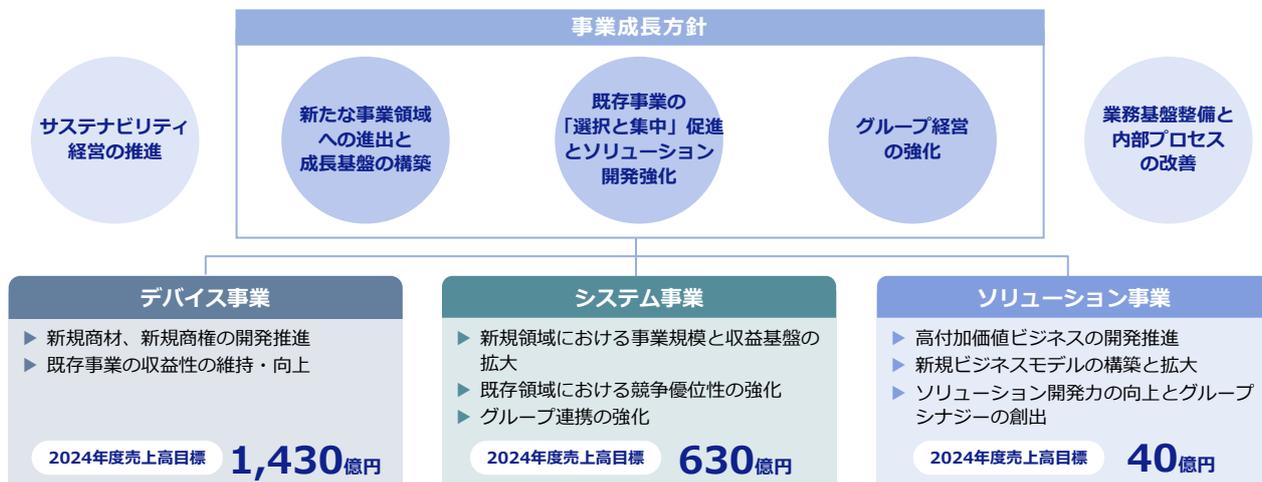
当社をご覧の3つの戦略施策、「成長戦略の遂行」「財務施策の実行」「非財務施策の展開」を進めていくことにより、ROE8.0%以上の安定確保とPBR1倍以上の達成を目指していく方針です。

持続的な企業価値向上に向け、現在の中期経営計画の着実な実行とともに、更なる飛躍に向けた次期中計構想にも着手する予定です。

I. 成長戦略

- ▶ 中期経営計画「丸文Nextage2024」で掲げた基本方針のうち、3つの事業成長方針に関わる取り組みを推進する

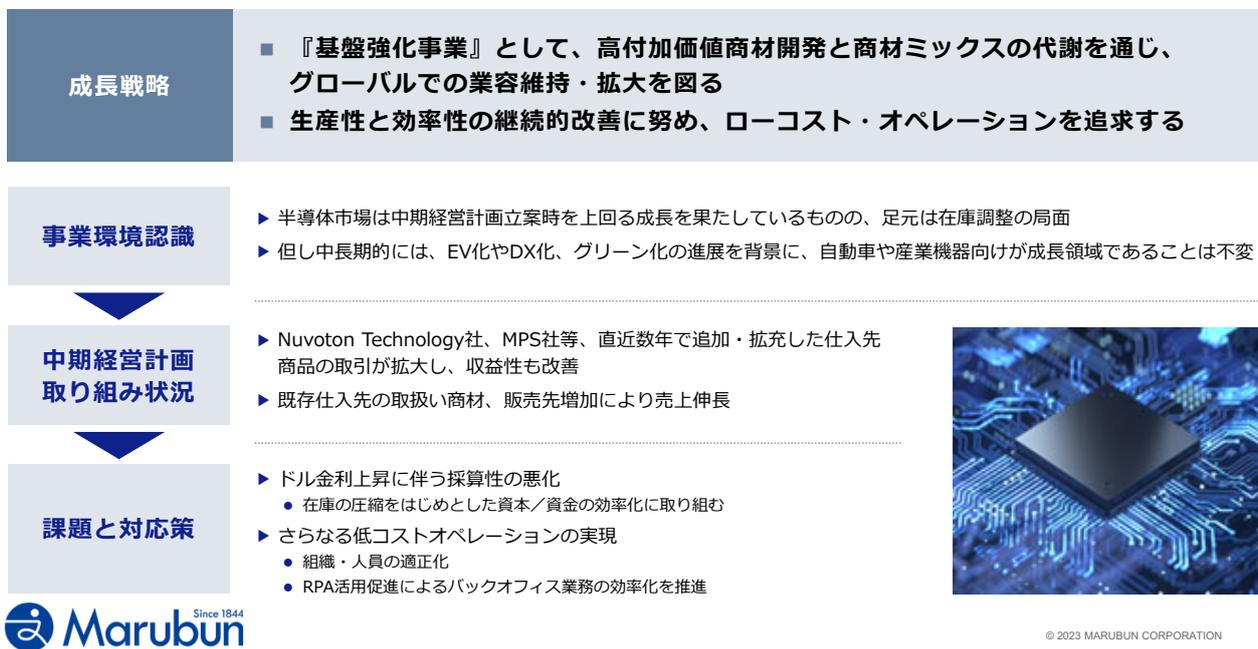
『丸文Nextage2024』基本方針



まず3つの施策のうち、1つ目の成長戦略についてご説明いたします。

中期経営計画「丸文Nextage2024」でお示しました基本方針のうち、「新たな事業領域への進出と成長基盤の構築」「既存事業の選択と集中の促進とソリューション開発強化」「グループ経営の強化」を成長戦略の柱として取り組んでおります。

I - (1) 成長戦略 『デバイス事業』の取り組み



各事業セグメントの取り組み状況についてご説明いたします。

まずデバイス事業についてご説明いたします。

デバイス事業は、『基盤強化事業』として、高付加価値商材開発と商材ミックスの代謝を通じ、グローバルでの業容の維持・拡大を図るとともに、生産性と効率性の継続的改善に努めております。

デバイス事業の事業領域である半導体市場は、EV化やDX化などの進展を背景に、さらなる成長が見込まれており、そうした事業環境のもと、当社はNuvoton社やMPS社など直近数年で追加・拡充した仕入先商品の取引が伸長し、既存仕入先でも商材や販売先が拡大して事業の成長が続いております。

一方で、米ドル金利の上昇に伴い金利負担が増加し、採算性が悪化していることが直面している課題であります。在庫の圧縮をはじめとした資本の効率化に取り組むとともに、RPAの活用を促進し、一層のローコストオペレーションを追求していく考えです。

I - (2) 成長戦略 『システム事業』の取り組み

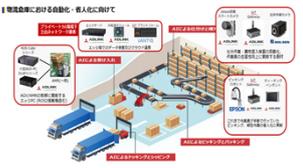
成長戦略	<ul style="list-style-type: none">■ 『成長牽引事業』として、既存ビジネスの持続的成長に加え、新規領域・新規市場での収益基盤拡大を目指す■ 連結会社間の連携強化を通じたグループシナジーを発揮し、顧客サービスレベルの継続的向上を図る
事業環境認識	<ul style="list-style-type: none">▶ 半導体不足も影響し企業の設備投資は停滞のみだが、中期的には半導体設備を中心とした需要増を予想▶ 航空宇宙分野は宇宙空間の活用や宇宙探査、宇宙輸送などで成長を見込む
中期経営計画 取り組み状況	<ul style="list-style-type: none">▶ レーザ加工技術を自動車産業を中心に市場展開▶ New Space企業とのビジネス開始▶ ASEAN地域の日系製造メーカー向けに、協業パートナーを通じて販売スタート
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none">▶ 既存領域における競争優位性の一層の強化<ul style="list-style-type: none">● 当社が強みとするハイエンド商材を拡充し、新たな需要を喚起▶ 新規領域拡大への取り組み促進<ul style="list-style-type: none">● 海外市場で、接着・接合加工分野のビジネス拡大

トピックス

「Techrum（野村不動産）」への参画

荷主・物流企業の課題解決 × 機器パートナーの課題解決 × オープンな仕組み・場所

により、新たな価値を創造する仕組み



▲ 物流市場への当社提供ソリューション

© 2023 MARUBUN CORPORATION 23

次にシステム事業についてですが、『成長牽引事業』として、連結会社間の連携強化を通じたグループシナジーを発揮しながら、既存ビジネスの持続的成長、新規領域・新規市場での収益基盤の拡大を目指しております。

システム事業の事業領域では今後、半導体設備を中心に設備投資需要の増加が期待でき、レーザー加工分野でのアプリケーションの広がりや航空宇宙分野での市場拡大が見込める状況にあります。現在の中期経営計画における取り組み成果としましては、自動車産業向けを中心にレーザー加工技術の導入を進めることができたことや、New Space企業とのビジネスを開始できたこと、またASEAN地域で、接着・接合分野の装置販売をスタートできたことがあげられます。

直近のトピックスとしましては、野村不動産が主導する企業間共創プロジェクト「Techrum」（テクラム）への参画があげられます。当社はこのプロジェクトの中で、エッジコンピューティングやAI、ローカル5Gネットワークなどを基軸とした提案を行っております。

システム事業では、今後もこうした先端技術やハイエンド商材を拡充し、新たな需要を喚起するとともに、海外市場でのビジネスの拡大を進めてまいります。

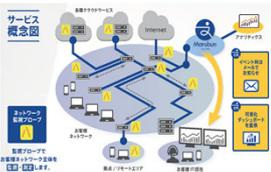
I - (3) 成長戦略 『ソリューション事業』の取り組み

成長戦略	<ul style="list-style-type: none">『価値創出事業』として、成長市場における革新的な商材・技術・サービスの開発、創出を加速する戦略的事業買収、有望なベンチャー事業投資、外部パートナー提携を通じた非連続成長に貢献する
事業環境認識	<ul style="list-style-type: none">AI・IoT技術は、製造・農業・医療など多くの産業分野に導入され、今後大きく伸長が見込まれる領域ネットワークビジネスは、5G通信網の拡大や次世代の移动通信システムの実用化による市場成長に期待
中期経営計画 取り組み状況	<ul style="list-style-type: none">ネットワーク監視のクラウドサービス「Net Predy」提供開始ローカル5Gの検証設備を構築し、顧客へテスト環境を提供AIヒューマノイドロボットの市場拡大&機能拡大<ul style="list-style-type: none">警備市場へ参入、監視機能の強化および運搬機能の新規開発
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none">新たなビジネスモデルの確立、早期の事業化<ul style="list-style-type: none">ユニークな技術の発掘継続とともに、収益モデルの確立に取り組む専門性の高い人材の確保、育成<ul style="list-style-type: none">デジタル人材を確保・育成し、ビジネス機会を獲得

トピックス

ネットワーク監視サービス「Net Predy」の提供開始

「丸文サービスプラットフォーム」とネットワークモニタリングシステムを基に、ネットワーク稼働状況の一元監視とアラート通知サービスを提供



▲Net Predy 全体イメージ図

© 2023 MARUBUN CORPORATION 24

最後にソリューション事業についてご説明いたします。

ソリューション事業は、『価値創出事業』として、成長市場における革新的な商材・技術・サービスの開発、創出を加速するとともに、戦略的な事業買収や有望ベンチャー事業への投資などを通じた非連続成長への貢献を目指しております。

ソリューション事業の事業領域であるAIやロボティクス、通信関連市場は技術革新を繰り返しながら今後大きく伸長が見込まれる領域であり、当社は最新テクノロジーをベースにした当社ならではのサービス開発を進めております。

今年6月からはネットワーク監視のサービス「Net Predy」の提供を開始いたしました。クラウド上に構築した「丸文サービスプラットフォーム」をもとに、ネットワーク稼働状況を一元監視する独自のサービスで、プロモーション活動に注力しております。また商社として初めてローカル5Gの免許を取得できたことを受け、本社内にローカル5Gの検証設備を構築し、お客様へのテスト環境の提供を開始しました。そのほか、AIヒューマノイドロボットでは警備市場に参入し導入提案を進めております。

ソリューション事業では、ユニークな技術の発掘を続けるとともに、収益モデルの確立にも取り組んでまいります。

以上、成長戦略についてご説明いたしました。

II - (1) 財務基本方針・財務施策「株主還元」

財務基本方針

- ▶ 持続的な企業価値向上に向け、成長分野への戦略的投資と継続的かつ安定的な株主還元を行う
- ▶ 資本効率改善（ROE目標達成と安定化）を企図し、ROE構成要素（収益性・資産回転率・財務レバレッジ）の改善努力と財務安全性維持の均衡を保つ

現中期経営計画での 主な連結財務テーマ

- ・ キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善（運転資産の回転期間短縮など）
- ・ 予算管理・経費管理の継続的強化（経費率抑制等による利益率改善など）
- ・ 適正な財務レバレッジの維持（自己資本比率の一定水準確保、資産・負債管理（ALM）精緻化など）
- ・ 財務リスク管理の的確な運営（為替リスク管理、外貨流動性管理、オフバランス化・デリック取引の推進など）

株主還元の見直し

- ▶ 株主還元をより充実し安定的な配当を行うため、2024年3月期から「DOE（株主資本配当率）」を新たな配当目安の指標として導入する

(新) 配当政策

連結配当性向40%またはDOE2.5%のいずれか高い方を
目安に、継続的かつ安定的な配当を
実施することを基本方針とする

DOE・配当性向による配当額の関係性（イメージ）



次に財務施策についてご説明いたします。

まず当社の財務方針であります。持続的な企業価値向上に向け、成長分野への戦略的投資と継続的かつ安定的な株主還元を行うこと、また資本効率改善のため、ROE構成要素、つまり収益性、資産回転率、財務レバレッジの改善と財務安全性のバランスを保つことを基本方針としております。現在の中期経営計画ではご覧の財務テーマについて、維持改善すべく取り組みを進めております。

株主還元については、2022年度より連結配当性向の目安を40%以上に引き上げ、業績に応じた配当を行ってまいりましたが、今般、株主還元をより充実し安定的な配当を行うために、DOE（株主資本配当率）を新たな株主還元指標として導入することを決定いたしました。今後は、配当性向40%またはDOE2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

II - (2) 財務施策「内部留保の活用」

▶ 時局に応じた経営優先課題を踏まえつつ、以下4領域において、持続的成長に向けた効率的かつ効果的な資本資源配分に努め、「内部留保の活用」と「持続的成長の実現」の好循環を創出する

成長投資機会の追求

非連続成長機会の追求と機動的な投融資案件の取り組みを積極化する

- ・ デジタル化、スマート化、IoT、AI、ロボティクス、次世代通信、医療・ヘルスケア等をテーマに非連続成長機会・戦略的リスクテイク機会を追求し、既存領域での市場拡大や商権拡充、隣接領域でのシナジーの発揮、新たな有望市場の創出を図る
- ・ 事業買収やベンチャー投資は、中計期間（3年間）で自己資本額の5-10%程度を目途とする
- ・ 自社と投資先双方の事業価値創造に寄与する協働／協創を通じた収益リターン実現を目指す

業務インフラ投資

ITシステム投資を通じた業務の効率化・経営情報の高度化を推進する

- ・ 仕入先、販売先の要望に緻密かつ機動的に対応し、バリューチェーン機能を継続強化する
- ・ 販売管理や管理会計等の経営情報管理を高度化し、収益性や採算性の改善に繋げる

人的資本（人財）投資

「人財」育成を企図した人的資本投資を拡充し、競争力を強化する

- ・ 人材マネジメントを高度化し、専門性の高いプロ人材の採用・育成および定着を図る
- ・ ダイバーシティ、働き方、ウェルビーイング施策を展開し、組織文化を変革する

バランスシート（BS）圧縮

BS圧縮・自己資本の適正水準維持を通じて、経営のリスク耐性を高める

- ・ 上記3施策への投資を行いつつ、BS圧縮に取り組み、財務リスクの低減を図る
- ・ 自己資本充実（調達余力確保）を通じ、大規模災害も想定したBCP対応力と事業継続性を担保する
- ・ 自己資本比率は一定水準（20-40%目途）を維持することを目安とする

次に内部留保の活用方針についてご説明いたします。

内部留保の活用については、ご覧の4つの領域において、効率的かつ効果的な資本資源配分に努めていく方針です。

1点めは「成長投資機会の追求」です。

事業の更なる発展につなげるため非連続成長機会を探求し続け、「デジタル化」や「次世代通信」「AI・IoT」「医療・ヘルスケア」などをテーマに、機動的かつ積極的に事業買収やベンチャー投資などに振り向けてまいります。投資額は、中計設定期間の3年間で自己資本の5%から10%を目処に実施していきたいと考えております。

2点めは「業務インフラ投資」です。ITシステム投資によるバリューチェーンの継続強化や経営情報の高度化、業務効率化による採算性の改善に取り組んでまいります。

3点めは「人的資本投資」です。当社の最大の財産である人材に投資し、人的資本価値の極大化を目指してまいります。専門性の高いプロ人材の採用・育成とともに、ダイバーシティやウェルビーイング施策を展開し、組織文化の変革を図っていく予定です。

4点めは「バランスシートの圧縮」です。BS圧縮・自己資本の適正水準維持を通じて、事業継続性を担保し、経営のリスク耐性を高めてまいります。自己資本比率は20%から40%を目処とし、適正水準を維持していきたいと考えております。

Ⅲ. 非財務施策

- ▶ 「非財務施策の3つのテーマ領域」における取り組みを進め、「期待株主資本コストの低減」につなげていく
- ▶ 情報開示の一層の充実に努め、経営の透明性を確保しつつ、「丸文ブランド」の信用力・訴求力を高める
- ▶ 同時に「社会的価値の創出」に貢献し、各方面のステークホルダーとの協働にも努める



CoE低減に向けた「3つのテーマ領域」

次に非財務施策についてご説明いたします。

非財務施策については、「サステナビリティ 経営の推進」「コーポレートガバナンス強化」「ステークホルダーエンゲージメント向上」に取り組んでまいります。

Ⅲ- (1) 非財務施策 「サステナビリティ経営の推進」

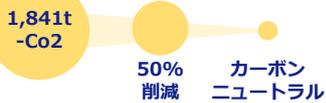
TCFD提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参画

- 更なる情報開示・開示内容の拡充のため、TCFDコンソーシアムへ加入
- 気候変動への取り組みを強化し、Scope1,2の長期目標を設定
- Scope3は対象カテゴリーや算出方法を検討中



TCFD目標 (Scope 1+2)

2022年度 2030年度 2050年度



多様性の確保、人材育成の強化

- 第2新卒や経験者採用を強化し、多様な人材の登用を継続する
- タレント・マネジメント・システム導入により、適所適材の人員配置や組織的・計画的な人材育成を実施する
- e-ラーニングによる自主的な学びの仕組みづくりを推進する

女性社員の活躍推進

- 2027年度の女性管理職比率目標を引き上げ
- 管理職候補者に組織マネジメントの学習機会を継続提供する
- 職掌転換制度を活用したキャリア構築・支援を強化する
- 勤務地の限定、時差出勤制度などの導入

2027年度女性管理職比率目標

(従前) (見直し後)



まず、サステナビリティへの取り組みですが、TCFD提言に基づき気候変動への対応を進めております。

TCFDへの賛同表明、TCFD コンソーシアムへの参画を行うとともに、温室効果ガス排出量をScope 1、2で2030年度までに50%削減、2050年度にカーボンニュートラルとすることを目標に掲げております。

さらに人的資本の面では、第2新卒やキャリア採用の強化、タレントマネジメントシステムの導入、e-ラーニングによる自主的な学びの仕組みづくりにより、多様性の確保、人材育成の強化を進めております。

また、女性がキャリア形成を断念することなく活躍できる環境整備に努め、2027年度までに女性管理職比率10.0%の達成を目指して、様々な取り組みを推進しております。

Ⅲ- (2) 非財務施策 「コーポレートガバナンス強化」

■ コーポレートガバナンス体制の整備推進

■ 経営理念の再定義 (2022年度)



■ 取締役会の多様性確保

- 女性取締役を選任
- 社外取締役 4名選任 (取締役 全9名中)

■ 業務執行取締役に対し、株式報酬制度を導入

- 導入スキーム : 譲渡制限付株式報酬 (RS)
- 対象者 : 業務執行取締役 5名
- 譲渡制限期間 : 3年間

■ 取締役会実効性評価に基づき、議論の深化・活性化

- 中期経営計画に関する議論の充実を課題認識し、改善に取り組む

次にコーポレートガバナンス強化についてですが、当社は昨年度、長期的視点に基づき経営理念を再定義しました。

今年度は女性取締役を選任するとともに、業務執行取締役に対し株式報酬制度を導入いたしました。

取締役会実効性評価に基づき中期経営計画に関する議論の充実にも取り組んでおり、今後もコーポレートガバナンス体制の整備・強化に取り組んでいきたいと考えております。

Ⅲ- (3) 非財務施策 「ステークホルダー・エンゲージメント向上」

IR・SR・PR活動の一層の強化

■ 情報開示を拡充し、投資家との情報非対称性の解消・低減に努める

- 英文開示も含め、IR資料・IRサイトの一層の充実を図る
- マテリアリティの特定・統合報告書の発行を前倒しで進める（2024年度発行予定）



■ IR活動の社内フィードバックを実施する

- 経営施策への反映のため効果的なフィードバックを行う



■ 能動的な投資家面談を実施する

- 主要な機関投資家に対し能動的なアプローチを展開する
- IRミーティングを通じ、建設的な対話を実施する



■ メディア・リレーションを活用し「丸文ブランド」を強化する

- 認知度向上を目的としたプレスリリース、企業広告の発信を積極化する
- 2024年「創業180周年のサステナビリティ」を訴求する

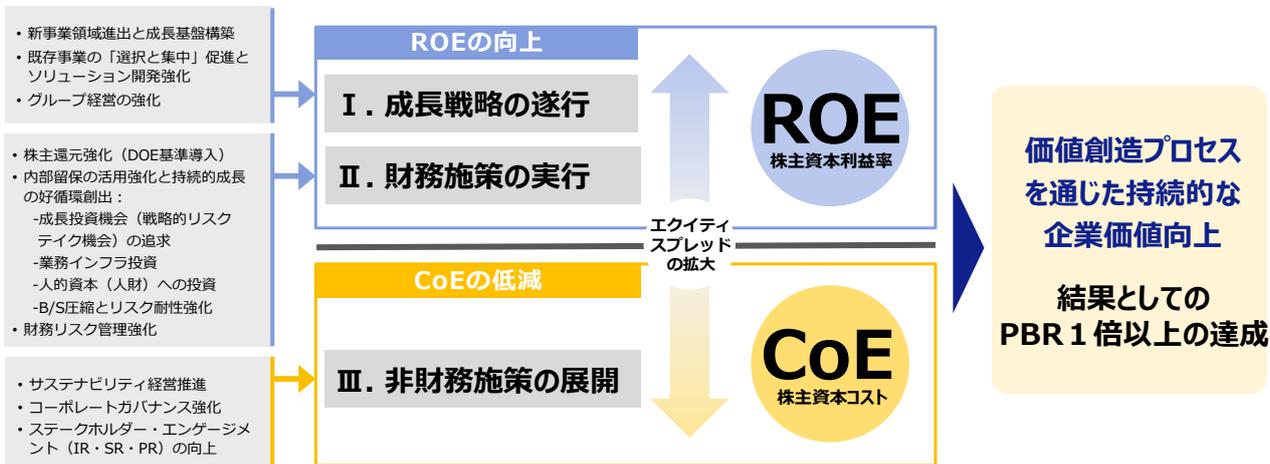


ステークホルダー・エンゲージメントの向上につきましては、2024年度に発行を予定している統合報告書をはじめとしたIR資料やIRサイトの一層の充実を図るとともに、投資家との面談もこれまで以上に積極的に行い、当社事業への理解促進と情報の非対称性の解消・低減に努めてまいります。

また2024年に創業180周年を迎えるに当たり、メディアリレーションを活用したブランド力強化にも取り組んでいく予定です。

総括：持続的な企業価値向上に向けた取り組みの俯瞰

- ▶ 「成長戦略の遂行」「財務施策の実行」「非財務施策の展開」を価値創造プロセスとする取り組み強化により、「ROE8.0%以上の安定確保」と「エクイティ スプレッド拡大」を図り、持続的な企業価値の向上の実現と、結果としてのPBR1倍以上の達成を目指す



以上、ご説明しました通り、当社は「成長戦略の遂行」「財務施策の実行」「非財務施策の展開」を価値創造プロセスとする取り組み強化により、「ROE8.0%以上の安定確保」と「エクイティスプレッドの拡大」を図り、持続的な企業価値の向上の実現と、その結果としてのPBR1倍以上の達成を目指してまいります。



皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

参考資料

© 2023 MARUBUN CORPORATION

企業概況

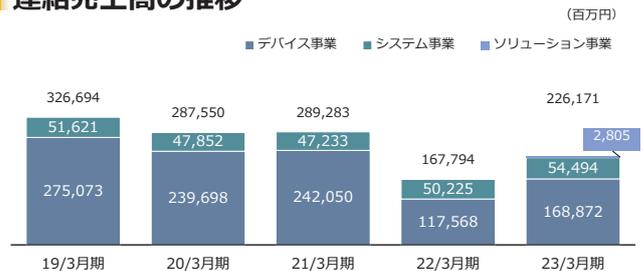
会社概要

創業	1844年（弘化元年）
設立	1947年（昭和22年）7月
所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資本金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代表者	代表取締役社長 飯野亨
売上高	連結 226,171百万円（2023年3月期） 単体 175,060百万円（2023年3月期）
従業員数	連結 1,117名（2023年3月末） 単体 588名（2023年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

事業領域

デバイス事業	システム事業	ソリューション事業
<ul style="list-style-type: none">半導体電子部品	<ul style="list-style-type: none">航空宇宙機器産業機器レーザー機器医用機器	<ul style="list-style-type: none">ICTソリューションAI・ロボティクス

連結売上高の推移



沿革

国内

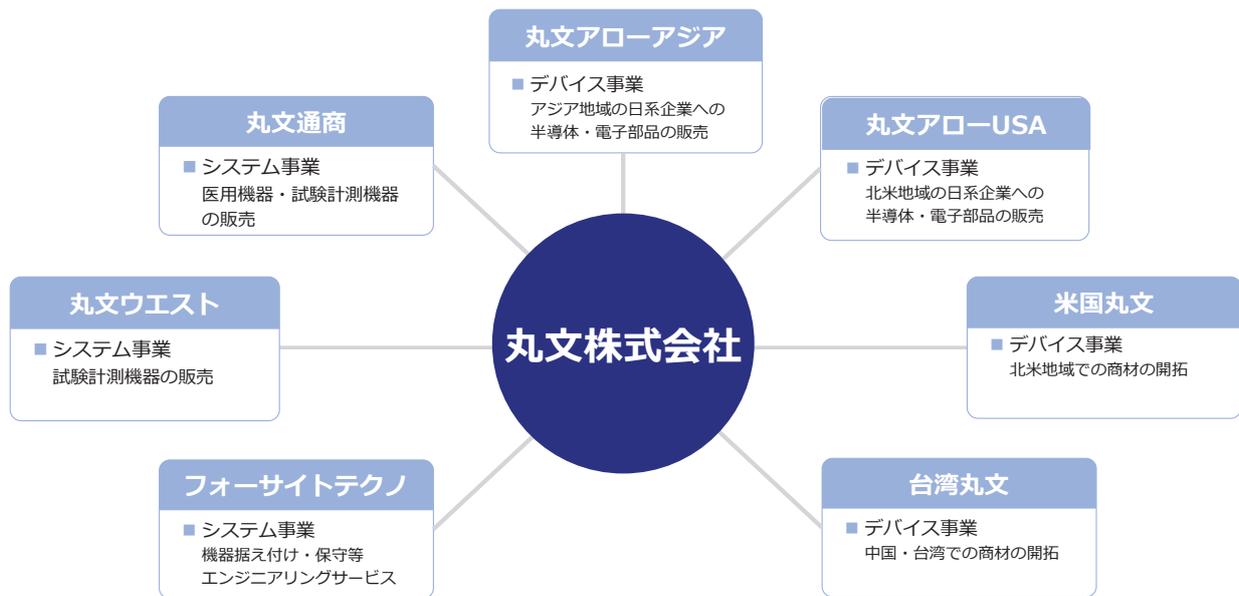
- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2008 エレクトロニクス商社で初めて特定輸出者として認証
- 2007 フォーサイトテクノを子会社化
- 2005 丸文ウエストを設立
- 2001 東京証券取引所市場第一部上場
- 1997 東京証券取引所市場第二部上場
- 1965 集積回路を国内で初めて輸入販売
- 1961 金沢支店を分社し、丸文通商を設立
- 1952 Rocke International社と代理店契約し、独自の米国製機器の輸入販売を開始
- 1947 機械器具、日用雑貨類の販売と輸出入を目的に丸文株式会社を設立
- 1897 呉服問屋を停止し、資産管理を目的に堀越事務所を設立
- 1844 現本社所在地で呉服問屋「堀越」（屋号「丸文」）を創業



海外

- 2017 ハンガリーに現地法人を設立
- 2014 インドネシア、メキシコに現地法人を設立
- 2013 深圳に現地法人を設立
- 2006 マレーシアに現地法人を設立
- 2002 フィリピン、上海に現地法人を設立
- 2001 タイに現地法人を設立
- 1999 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow USA,LLCを設立
- 1998 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow Asia, Ltd.を設立
- 1994 香港に現地法人を設立
- 1989 台湾に現地法人を設立
- 1988 シンガポールに現地法人を設立
- 1968 米国駐在事務所を設置

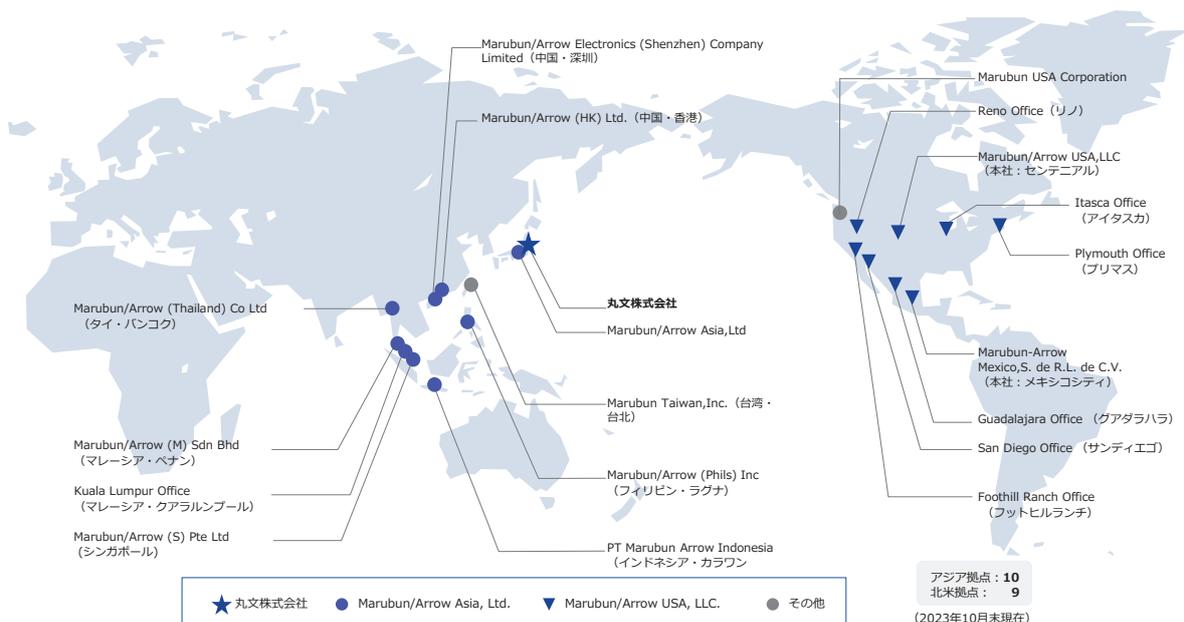
関係会社



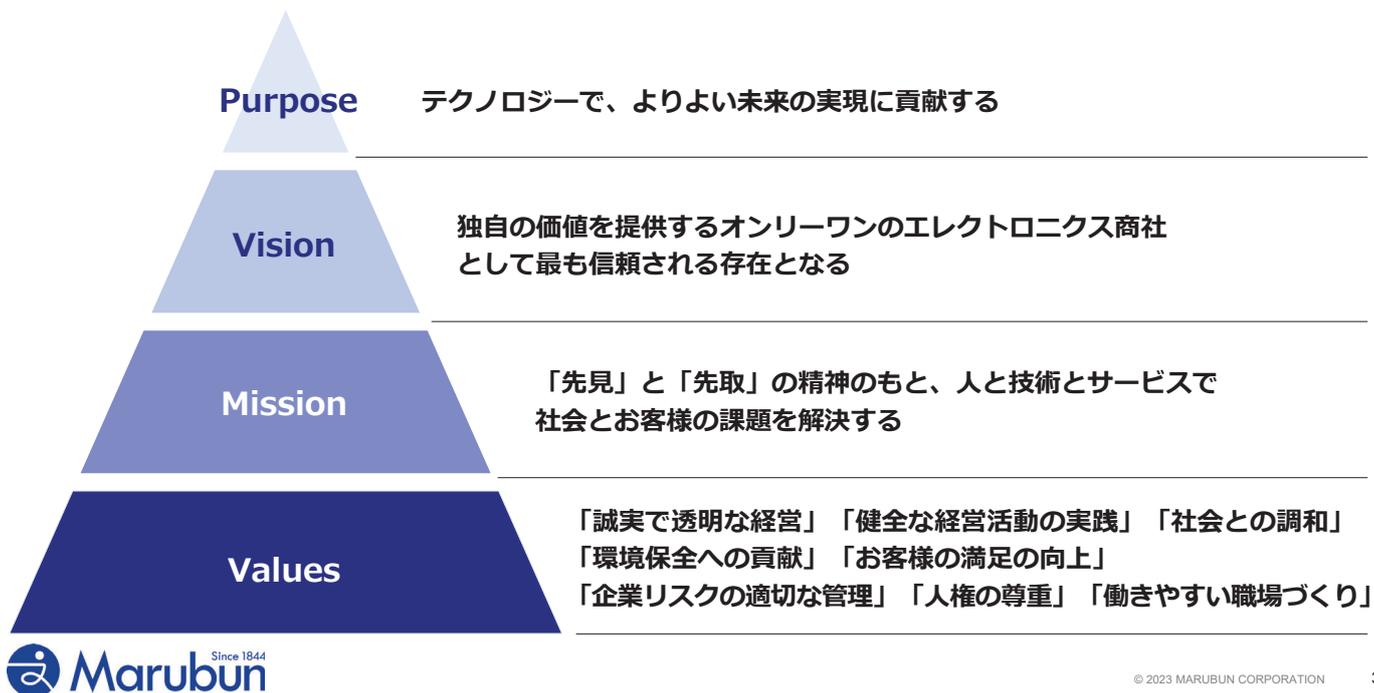
国内拠点



グローバルネットワーク

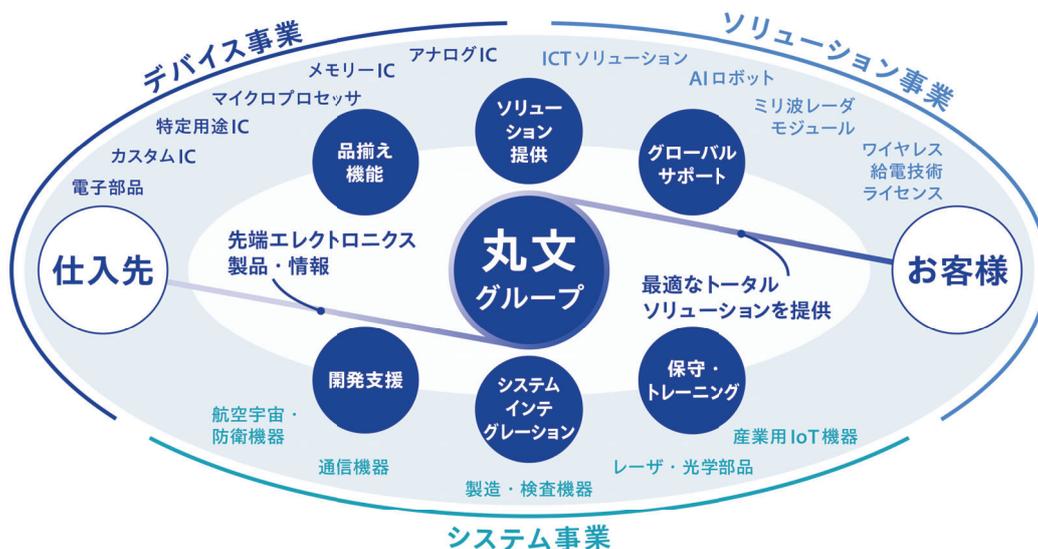


企業理念体系



事業内容

- ▶ 丸文の「6つの機能」が仕入れから運用までフルサポート
- ▶ エレクトロニクス商社として、「お客様のメリットに直結するソリューション」を最適な形で提供



デバイス事業：主要取扱い製品

品目 主要仕入先 (アルファベット順)	半導体					電子部品		
	アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
	標準アナログ、 センサー、 ディスプレイ	フラッシュ、 DRAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、 水晶振動子、 コネクタ・ スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、 ボードPC、 ソフトウェア、 IPライセンス
エイブリック	●	●						
Analog Devices	●		●	●		●		
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●			
Broadcom	●			●	●		●	●
eYs3D				●			●	
GOWIN					●			
indie Semiconductor				●				
Infineon Technologies	●	●	●	●				
ISSI	●	●		●				
Microchip	●	●	●	●	●	●		
Molex						●		
MPS※	●							
Nuvoton	●		●	●	●			
Qorvo	●		●	●	●			
SEMTECH	●			●	●			
セイコーエプソン			●	●	●	●	●	
SEMTECH	●			●	●			
Synaptics			●	●				
TE Connectivity	●					●		
Telit						●		
VISHAY	●			●				●
Western Digital		●						
Wolfspeed	●							

※: Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：主要取扱い製品

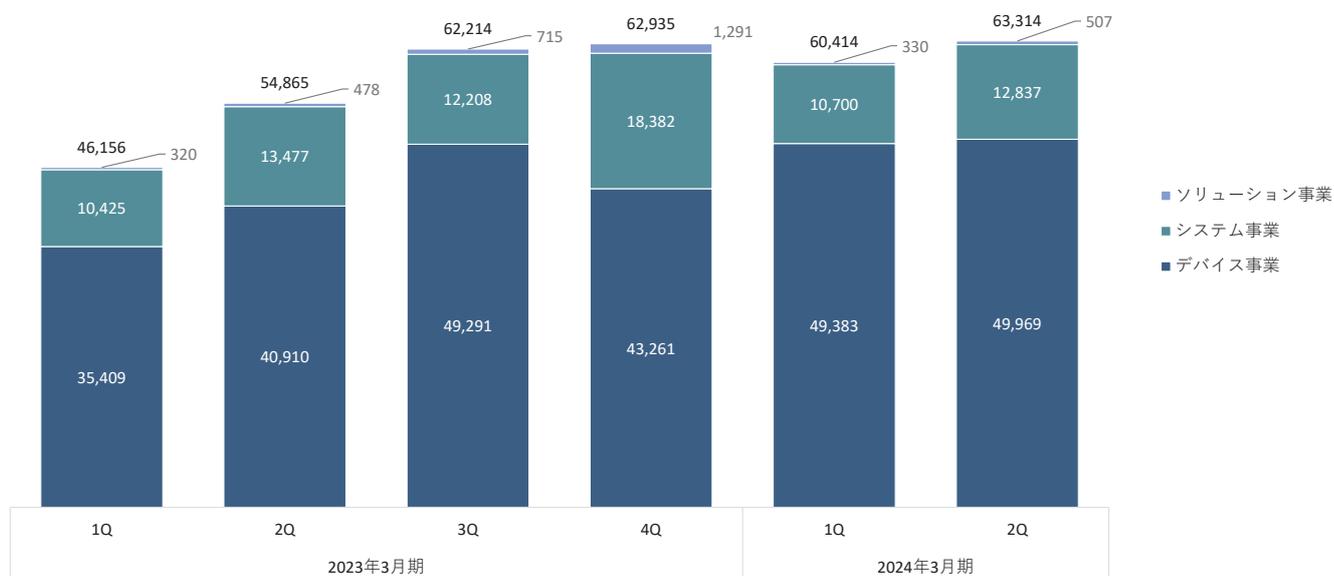
分野	主要商品	主要仕入先
航空宇宙機器		
航空関連機器	レーダーシステム、ポアサイト整備機材、テレメトリ受信・変復調装置、データ収録装置、アンテナ、耐環境ディスプレイ、フライト/ドライビングシミュレータ、係留型飛行船	SAAB AB, Textron Systems, L3Harris Technologies Telemetry & RF Products, Communication & Power Industries, ScioTeq bvba, TREALITY SVS Belgium BV, Ansible Motion, Raven Aerostar, Comtech Mission-Critical Technologies, Sensitron Semiconductor, Strylinks, BEI Precision Systems & Space, Aitech Defense Systems, STMicroelectronics
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品及びコンポーネント、光学エンコーダ、各種ボード機器	Communication & Power Industries, Bird Electronic
高周波電子機器	クライストロン、進行波管、増幅器、アンテナシステム、導波管及び同軸コンポーネント、電力計	Communication & Power Industries, Bird Electronic
計測機器、各種センサ	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度、変位）、近傍スイッチ、データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機	ENDEVCO、日本ベーカーヒューズ、日本ハネウェル ジャパン、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用、PLASCORE、IRIS Power
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、Wafer検査装置、自動検査システム、ファイバー光学センサ、高分解能分光器	ユー・エイチ・システム、日本エフイー・アイ、日本ベーカーヒューズ、ハイメック、LaVision
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、温度特性検査装置、精密接合装置、大気圧プラズマ表面改質装置	アキム、山岡製作所、日本アビオニクス、FUJI、HELLER Industries, SET
組込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード、AI Solutions、BUS CPU board、PC board	ADLINK TECHNOLOGY、ASUS IoT、AAEON、AVALDATA、ASRock、DFI、TechNexion、SMART Embedded Computing、Aitech Systems
レーザー機器		
半導体レーザー・レーザー加工機	高出力半導体レーザー、産業用ファイバーレーザー、産業用フェムト秒レーザー、レーザー加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH、FUTONICS、Scansonic
光学部品	LED、半導体レーザー、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール、光源装置	Excelitas Technologies、Luminus、First Sensor AG/ TE Connectivity、Young Optics、ViALUX、Visitech Engineering、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所、シーメンスヘルスケア、コニカミノルタジャパン、富士フイルムヘルスケア
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装、旭化成メディカル、カナメディックス
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス、ベックマンコールター

ソリューション事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
ICTソリューション	RF・IP通信、衛星測位、ネットワーク同期、セキュリティ、IoT	Microchip Technology、Spirent Communications、HUBER+SUHNER Polatis、Coherent、Calnex Solutions、PCTEL、Accedian、Ranplan Wireless、Bristol Instruments、Septentrio
AI・ロボティクス	ヒューマノイドAIロボット、ミリ波レーダモジュール、超小型電力モジュール、カーボンナノチューブ、ワイヤレス給電技術ライセンス、電子聴診器、フレキシブル基板	Aeolus、エスタカヤ電子工業、Acconeer、FINsix、Nanoramic、OSSIA、StethoMe、エレファンテック

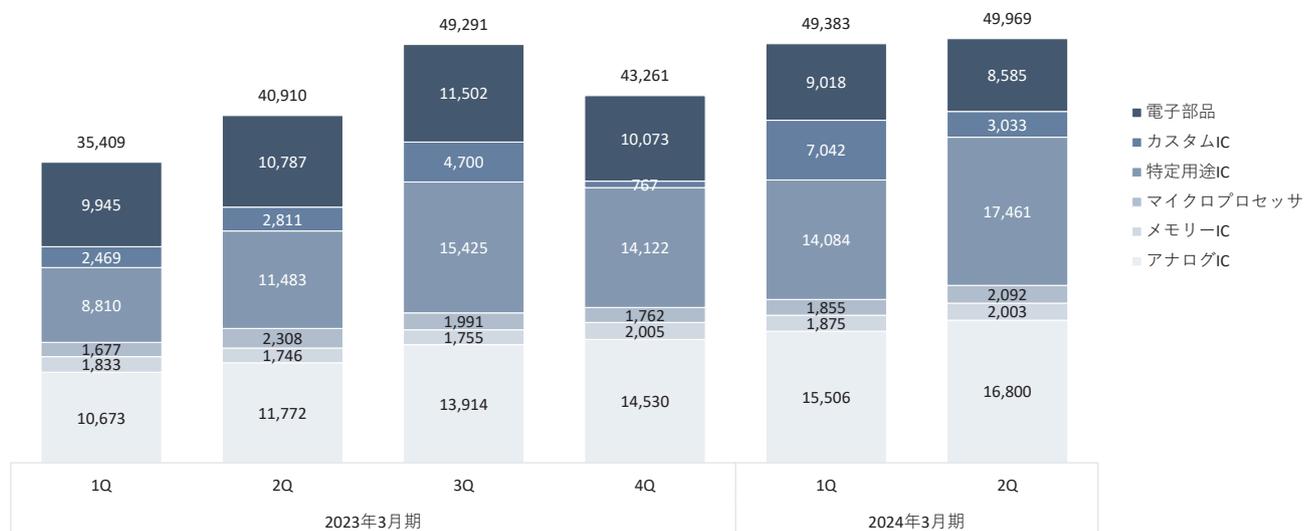
業績四半期推移（事業別売上高）

(百万円)



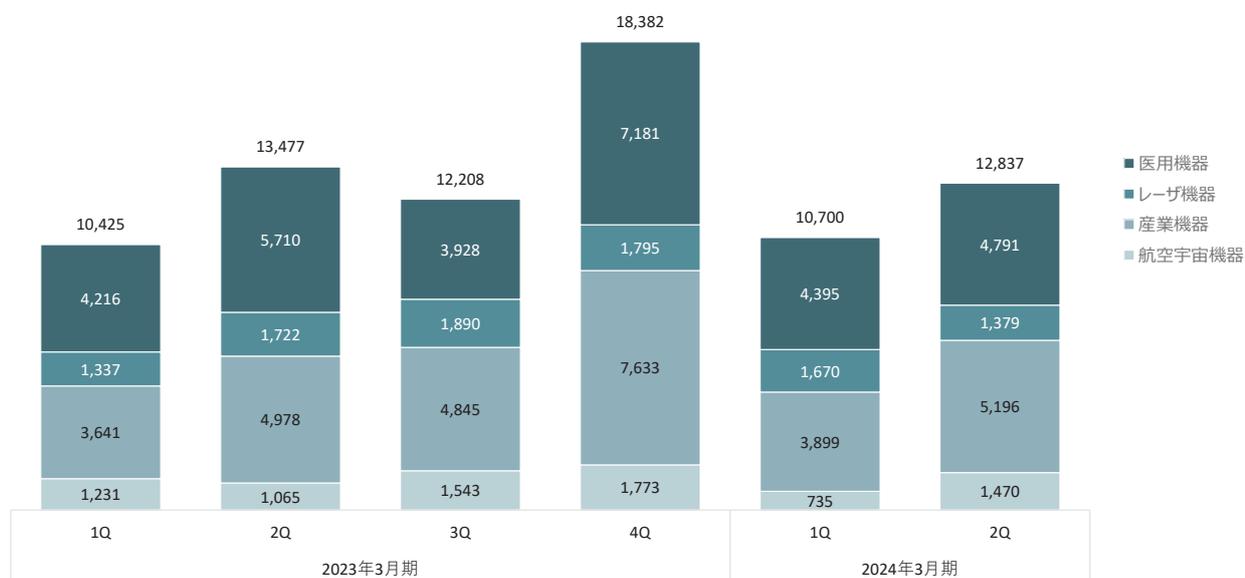
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

(百万円)



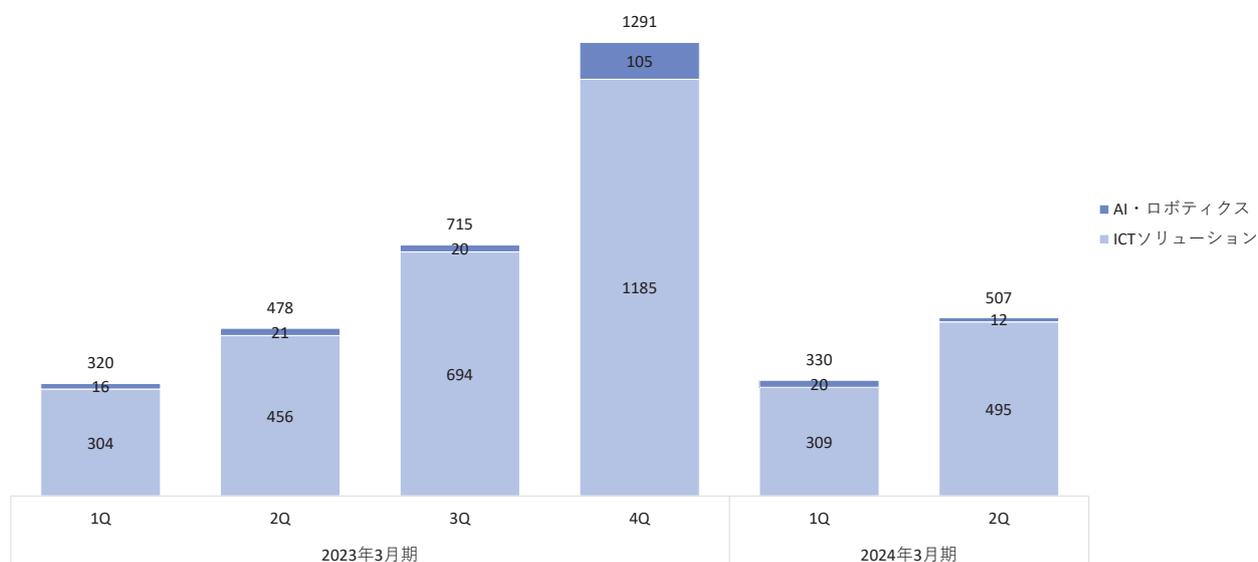
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

(百万円)



業績四半期推移（ソリューション事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp